# Newsletter

2017.10.25

立 教 大 学 全 学 共 通 カリキュラム運営センター



# 全学共通科目でオリンピック・パラリンピック関連の授業を実施する狙い

全学共通カリキュラム運営センター総合系科目構想・運営チームメンバー/コミュニティ福祉学部教授

# 沼澤 秀雄

# 開講の経緯

全学共通科目の前身である全学共通カリキュラム(全カリ)発足当初、スポーツ人間科学教育研究室(当時)では「総合B」という科目群で、「メディアとスポーツ」、「体験学習―環境と人間―」といったスポーツに関連した科目を展開していた。その後、「遊びと人間」、「スポーツビジネスの現場から」など広範なテーマを取り扱いながら継続してきたが、2010年度からはオリンピック・パラリンピックに関連した科目を展開してきた。学際的なテーマをそれぞれの専門性を持った複数の講師によって迫っていくという全カリの考え方と、オリンピック・パラリンピックというグローバルなスポーツメガイベントについてさまざまな角度から迫ってみたいという思いが一致したことが開講のきっかけである。

なお、オリンピック・パラリンピック関連科目の開講を実現するためにはオリンピック・パラリンピックに関わる多くの研究者や専門家に来ていただく必要があり、講師やゲストの確保と日程調整に相当な労力がかかった。そのような状況のなか、日本オリンピック・アカデミー理事である筑波大学の嵯峨 寿先生がオリンピック委員会の関係者やオリンピック研究・教育の第一人者を紹介してくださり、授業開講に至ったのである。

#### オリパラ関連科目を実施する狙いとは

では、全学共通科目でオリンピック・パラリンピックをなぜ学ぶのか。私なりの考えを述べるとすれば、オリンピック・パラリンピックが単に身体的なパフォーマンスを表現するための場、あるいはスポーツというルールのもとに国家間で競争をするイベントという側面のみならず、自己実現、国際交流、グローバリゼーションといった現代人の生き方に通じるものがあるからである。国際オリンピック委員会(IOC)が掲げるオリンピック憲章では「オリンピズムは肉体と意思と精神のすべての

資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い規範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。」と説明している。この考え方はまさに立教大学のリベラルアーツ教育や、教育理念である「専門性に立つ教養人」と符合するように思う。

本学は2014年6月23日に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結し、2020年の大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成、大学の特色を活かした取り組みを進めていくことになった。また、立教大学の創立150周年に向けた中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」のアクションプランの一つとして、「東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進」を提唱している。そのプロジェクトでは、「Live Active ~アクティブな生活を目指そう~」というスローガンを掲げ、

# 全カリおよび全学共通科目で実施してきた オリンピック・パラリンピック関連科目

. . . . . . . . . . . . . . . . . .

科目名	科目担当者	年度
オリンピックをめぐる心象風景	沼澤秀雄	2010
オリンピック・インパクト	沼澤秀雄	2012
2020年東京オリンピック招致のゆくえ	沼澤秀雄	2013
東京オリンピックのレガシー	沼澤秀雄	2014
オリンピック 東京から TOKYO へ	沼澤秀雄	2015
オリンピック×学生=レボリューション	沼澤秀雄	2016
2020年東京パラリンピック支援を考える	松尾哲矢	2016
スポーツ観戦論	郭 洋春	2016
オリンピックマーケティング	沼澤秀雄	2017
2020年東京パラリンピック支援を考える	松尾哲矢	2017
立教ゼミナール発展編 4 東京パラリンピック支援の方法と実践	松尾哲矢	2017

# 

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、多様な人々との文化的交流、心と身体の健康、活力を持って生きる環境を提供するさまざまな教育・研究活動(立教スポーツの活性化、通訳・ボランティア派遣等大会支援活動、しょうがい者スポーツボランティア育成、競技

への科学的サポート等)を実施していくと具体的な内容についても言及している。オリンピック・パラリンピック関連科目は大学からオリンピックムーブメントを発信していくことと「生きる活力」を養うというチャレンジを試みた授業なのである。

# 【2017年度開講のオリンピック・パラリンピック関連科目の紹介】

# **コラボレーション科目** 「オリンピックマーケティング」

## 授業の目的

近年のスポーツに関わるビジネスの隆盛によって、ス ポーツマーケティングという言葉はしばしば使われるよ うになった。しかし、オリンピックのマーケティングと なると、オリンピックについての基本的な知識と考え方 を持っていないと検討できない。また、メディアを利用 した放送権料や企業や行政のスポンサードなどによって 資金を獲得するといったマーケティングを学ぶことは必 ずしもオリンピック・パラリンピックの魅力を伝えるこ とにはならないのではないか。そのような問題提起もあ り、この授業では、人生100年時代における自分自身の 生き方をどのようにマネジメントしていくかということ を説いた『LIFE SHIFT -100年時代の人生戦略-』 (リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット著) の 考えを用いて、2020年の東京オリンピック・パラリン ピック開催をきっかけに、仕事を含めた自身の生き方を 考える契機とし、人生100年時代を見据えた自己実現の マーケティングを考えることを目標とした。

授業は学外の講師やゲスト・スピーカーが参加しやすいように、また、平日にスポーツ活動を定期的に実施している学生でも受講しやすいように、春学期の土曜日の3限、4限、5限の集中授業とした。池袋キャンパスで開講したにもかかわらず、受講生48名の中には、新座キャンパスの学生や、他大学の学生(f-Campus)、セカンドステージ大学の学生も含まれていた。担当した講師の所属と専門分野は以下の通りである。

役割	担当者	所属	専門分野
コーディ ネーター	沼澤 秀雄	立教大学コミュニティ 福祉学部教授	コーチング
兼任講師	嵯峨 寿	筑波大学准教授	企業のスポー ツ戦略
兼任講師	石井 昌彦	株式会社博報堂	クリエイター

## 授業内容

# 第1回~3回授業(4月29日)

- ・授業の説明(目的、計画、評価)
- ・「Life Shift」100年時代の人生戦略と授業との関わり
- ・オリンピックのレガシーについて
- ・オリンピズムについて

## 第4回~6回授業(5月13日)

- ・オリンピックを舞台にしたマーケティングの歴史と展望
- ・パラリンピックについての歴史と展望
- ・グループワーク 自分の考える Life Shift

# 第7回~9回授業(5月27日)

ゲスト・スピーカーによるマーケティングの実例紹介 【ゲスト・スピーカー】

- ・栗原 秀文氏 (味の素株式会社ビクトリープロジェクト担当者、社会学部1999年卒業)
- ・富吉 貴浩氏 (株式会社ジェーティービー スポーツビジネス推進室 (公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) 出向広報担当)、コミュニティ福祉学部2003年卒業)
- ・伊藤 亮平氏 (株式会社朝日新聞社、ジャパンウォーク担当者)

5月27日の授業では、授業内シンポジウムとして、 2020年の東京オリンピックに向けて、今まさに第一線で オリンピックのマーケティングを実施している3名のゲ スト・スピーカーをお呼びして、本大会への関わりや、 東京大会に対する考え方などについてお話いただいた。 具体的な事例に基づいたオンタイムな話に受講生たちか らたくさんの質問がゲスト・スピーカーに浴びせられた。 受講生らは、この授業の大きなテーマであるオリンピッ ク・レガシーや自分自身の Life Shift につなげて考える 材料を提示してもらえたのではないだろうか。ゲスト・ スピーカーの2名が本学卒業生ということもあり、オリ ンピック・パラリンピックが身近に感じられたシンポジ ウムとなった。以下はそれぞれの講義内容の抜粋である。 富吉氏: IOC の最も重要な仕事は代表選手のサポート である。スポンサーや放送権、マーチャタイジングで 入ってくる全収入のうち90%を大会運営と代表選手の ために使っている。この組織がないと代表選手を派遣す ることもメダルを取らせることもできない。この仕事を 代表選手と同じ気持ちで取り組んでいる。

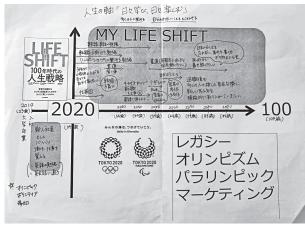
伊藤氏:朝日新聞と幾つかの企業がスポンサーになって 取り組んでいる「ジャパンウォーク」はオリンピアン、 パラリンピアンと一緒に歩き、しょうがい者スポーツを 楽しみながら、しょうがいのある方もない方も分け隔て なく、ともに暮らす社会を目指すイベントである。企業 はこのような活動をすることで社会貢献とオリンピッ ク・レガシーを考えている。日本人は優しさを表に出す のが苦手だが、本大会が終わった後に、「日本は優しい 国だった」と言われるようにしたい。

**栗原氏**: 味の素はアミノバイタルという製品をきっかけにスポーツ業界に参入したが、私は野球(スポーツ)から足を洗うためにこの会社に入ったにも関わらず、結局、スポーツの仕事をしたいという気持ちを抑えきれず、自らアイデアを出し、直訴してビクトリープロジェクトに関わった。この仕事は選手の成績を上げるために、食事やサプリメントの面からサポートすることで信頼関係が重要になってくる。

#### 第10回~12回授業(6月10日)

公開講演会「オリンピックの魅力を再考する―2020年東京オリンピック・パラリンピックで何ができるか―」講師:坂田信久(元国士舘大学大学院教授 元日本テレビ放送網スポーツ局次長、元東京ヴェルディ社長)青木紘二(アフロスポーツ、アフロディーテ、アフロ代表取締役)

6月10日(土)の授業では、日本スポーツ界の「レ ジェンド」からオリンピック・パラリンピックの話を聞 こうという狙いから、ウエルネス研究所主催、全学共通 カリキュラム後援の公開講演会「オリンピックの魅力を 再考する-2020年東京オリンピック・パラリンピックで 何ができるか一」を開催した。当初は、「オリンピック マーケティング | の受講生からテーマや講師を決めても らうような自主企画を目指していたが、講演会の許可や 会場の確保などに期限があったため今回の講師は以前全 学共通カリキュラムの授業「オリンピックをめぐる心象 風景」、「オリンピック・インパクト」にゲスト・スピー カーとして来校していただいた坂田信久氏と青木紘二氏 にお願いした。青木氏は紛争地帯の報道写真や自ら撮影 したオリンピックでの印象的な一瞬を切り取った写真を 紹介しながら、レンズを通して見る表情から勝負の結果 が予想できるといったことや、2020年本大会におけるオ フィシャルフォトチームのリーダーとしてカメラマンを どのように動かすかについてお話ししていただいた。本 大会を世界に発信するためにはカメラマンにいい仕事を



【図1】 Life Shift を図にしたもの

してもらわなければならない。そのため、配置場所、導線などをどのようにするかが大切な仕事になるという。坂田氏は、1964年の東京オリンピックの年に日本テレビに入社したばかりだったが、スポーツの知識を生かして重要なポストを任されたこと、女子体操のチャスラフスカ選手(チェコスロバキア、現在のチェコ)とのエピソードなど、当時の仕事を振り返りながら、一歩勇気を持って踏み出さないとやりたいことは進まないし実現できないことをメッセージとして残していただいた。当日は受講生やその家族、立教セカンドステージ大学の受講生や校友など80名あまりが参加した。また、シンポジウム終了後に講師の石井昌彦氏より、今日の話を聞いて、自分事として置き換えたら何が見えてくるのか、これからやれることは何かを考えて欲しいという課題が出された。

#### 第13回~15回授業(7月15日)

- ・学生プレゼンテーション
- ・まとめ

最終回のプレゼンテーションはコンペティション形式をとり優勝グループを選出した。Life Shift、オリンピック・レガシー、オリンピズム、オリンピック、パラリンピックにおけるマーケティング基礎、講演会の話を聞いた上で、一度自分のLife Shiftを考え、図に落とし込んで見るという課題を持ち寄り、グループワークを行った。グループワークでは、各自がライフシフトを披露。質疑応答を経て、各グループの代表を投票により決定し、その発表者を選んだ。その後、各グループによるプレゼンテーションを行い、決勝に勝ち進む2グループを選出した。2グループは、残りの受講生と講師から質問を受ける形で最終プレゼンテーションを行い、最終的に全員による投票を行い、優勝グループを決定した。

#### 【参考文献】

リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット(2017)『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』 東洋経済

全カリの記録編集委員会(2001)『立教大学<全カリ>のすべて~リベラルアーツの再構築~』東信堂

沼澤秀雄 (2017)「授業探訪 オリンピック×学生=レボリューション」大学教育フォーラム22 pp 68-75



【写真1】 最終回のプレゼンテーションの様子

# 【2017年度開講のオリンピック・パラリンピック関連科目の紹介】

# 「理解」から「行動」へ

コミュニティ福祉学部教授 松尾 哲矢

1964年の東京オリンピック開催以来、半世紀の時を越えて、2020年、東京でオリンピック・パラリンピックが開催される。本大会の成否はパラリンピックの成否に懸かっていると言われるほど、パラリンピックの在り方に注目が集まっている。本大会は、人間の可能性を拓き、しょうがい者スポーツ、しょうがい者の支援の在り方とその方法について考究する重要な機会となるとともに、全ての人がその人らしく生活できる共生社会の在り方を問い直す契機となるものと思われる。

そこで、2016年度から全学共通科目の総合系科目において、コラボレーション科目として「2020年東京パラリンピック支援を考える」を開講した。この科目での学びをさらに発展させ実践力の獲得を目指して、17年度秋学期から「立教ゼミナール発展編4―東京パラリンピック支援の方法と実践―」を開講している。この一連の授業展開のキーフレーズは「『理解』から『行動』へ」である。

# コラボレーション科目 「2020年東京パラリンピック支援を考える」

この授業では、2020年東京パラリンピックに着目して、共生社会はいかにして実現可能かという問いのもと、東京パラリンピック開催の意味と課題、開催後の有形・無形のレガシー(遺産)をどう残していけばよいのか、大会時のボランティアの必要性と今できることは何か等を検討し、しょうがい者理解と支援の在り方について多角的に考究することを目的としている。

2017年度春学期の授業は、私と平田竹男氏(早稲田大学教授、内閣官房参与東京オリンピック・パラリンピッ



「2020年東京パラリンピック支援を考える」のゲスト・スピーカーとして話す若杉遥さん(社会学部4年次生、ゴールボール日本代表)

ク競技大会推進本部事務局長)がコーディネートする形で進め、そこに日本パラリンピアンズ協会会長の河合純一氏や車いすバスケットボールの日本代表へッドコーチである及川晋平氏のほか、現在、ゴールボールの日本代表でロンドンパラリンピックの金メダリストでもある社会学部4年次生の若杉遥さんなど、さまざまなゲストをお招きし、パラリンピックの魅力や求められる支援について、お話しいただいた。また、車いすエンジニアの小澤徹氏や読売新聞社編集委員の結城和香子氏もゲスト・スピーカーとしてご登壇いただき、用具やメディアの側面からみたパラリンピックの支援の在り方についても検討を行った。春学期終盤の授業では、立教大学の教育理念でもある「共生」という観点からパラリンピック支援について考察した。

本授業を履修している学生約300名に行った授業時のアンケート結果によれば、8割を超える学生が実際にボランティアに関わってみたいと回答していた。これは、「行動」への契機となったことを示すものともいえよう。

# 「立教ゼミナール発展編4 一東京パラリンピック支援の方法と実践一」

この授業は、「2020年東京パラリンピック支援を考える」の発展的科目として位置づけ、2020年東京パラリンピックの大会前・大会時のみならず、その後のしょうがい者スポーツおよびしょうがい者支援の展開を見通したボランティアのあるべき姿と、今できることは何か、その具体的な方法(アプローチの仕方、支援方法、組織化等)について検討し、ボランティア実践に結び付けるこ



「2020年東京パラリンピック支援を考える」のなかで質問に答えるゲスト・スピーカー(㈱ WOWOW 太田慎也氏)

とを目的としている。

具体的には東京パラリンピック支援に関する国の政策 担当者、東京マラソン等のボランティア組織化の担当 者、しょうがい者スポーツボランティアに関する実践的 活動者、パラリンピアン等、多彩なゲストを招聘し、主 にパラリンピック選手や競技会の支援、パラリンピック 支援イベントの企画・運営、学生ボランティアの組織化 等について、それぞれ具体的・実践的に検討する。

# 今後の期待と展望

大学での学びは、「考え方を学ぶ営み」に他ならない。 既述の授業は、「しょうがい」が当事者の側ではなく社 会の側にあるという認識の転換を企図し、「理解」から 「行動」へ、というベクトルを明示しつつ、社会課題で ある共生社会に向けて主体的に学び、実践的取り組みを 促すものである。それは2016年度より全学共通科目で本 格的に始まった「立教サービスラーニング」の思想とも つながり、本学の学士課程教育の基本理念に通底するも のと考えている。

また、これらの授業は、授業のみで完結させるのでは なく、その学びをより実践的な活動につなげる意味でも 立教大学の「東京オリンピック・パラリンピックプロ ジェクト」において創設された「立教オリパラ応援団」 の活動との協働を視野に入れて展開しているところであ る。2018年8月には東京オリンピック・パラリンピック のボランティア募集が始まる。多くの学生が関心をもっ て取り組んでくれることを期待しつつ、この一連の取り 組みを通して共生社会の在り方を問い直す契機になれば と念願している。

## 【学生コメント】(経済学部2年次生 木下 聡美さん)

講義やゲスト・スピーカーのお話を通じ、パラリン ピックの現状がいかに世に浸透していないかを目の当た りにし、立教生として、しょうがい者として、自分に出 来ることを考え、行動していきたいという思いを強くしま した。また、立教大学でこのような授業が展開されてい ること、大学が推進しているオリンピック・パラリンピッ ク事業に関わっていけることを非常に嬉しく思います。

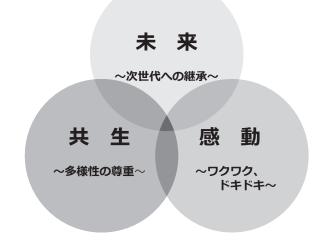


最新の陸上競技(パラリンピック)競技用車いすレーサーに試 乗する木下さんと左から車いすエンジニア小澤徹氏、松尾哲矢 教授、車いす陸上競技のパラリンピアン千葉祗暉氏

# 立教大学 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト

# Live Active

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、多様な人々との交流から多様性を尊重する共 生社会の実現を促進します。また、スポーツから得られる感動体験と共に、ウェルネス向上を目指す環境と機会を提供する教育・研究活動を推進します。そして、立教学院一貫連携や各競技団体との協力連携を強化し、その活動成果を未来へ継承していきます。



#### <u>未来</u>

小学校から大学までの一貫連携教育で、オリン ピック・パラリンピックの精神を学習します。ま た、将来のオリンピック・パラリンピックを担う 人材を本学から育成します。

- ・小学校、池袋・新座中高との連携
- ・オリンピック・パラリンピック教育の展開
- · 各種研究活動

# 共生

しょうがい者スポーツ、しょうがい者支援のあり 方を問い直す契機とします。また、国際交流を通 じた異文化理解のより一層の充実を図ります。

- ・しょうがい者スポーツ支援
- ・しょうがい者支援
- ・多言語、多文化対応

#### 感動

オリンピック・パラリンピックをより身近なものと感じられるよう、ワクワク・ドキドキの場を創 出します。

- ・選手との交流
- ・立教スポーツの活性化
- ・ボランティア育成/大会支援

# 【大学教育学会第39回大会参加報告】(2017年6月10日~11日·広島大学)

# 「教養教育の再考」と Rikkyo Learning Style

全学共通カリキュラム運営センター部長/文学部教授 佐々木 一也

今回の大会は統一テーマを「教養教育の再考」と銘 打って広島大学総合科学部(東広島キャンパス)にて開催された。その趣旨は、大綱化から26年が経つも専門教育と教養教育の統合は道半ばであり、社会経済的情勢の変化から大学に求められる教養教育の方向性も変わってくる状況で、教養教育が混沌状態に陥っているという危機感にある。改めて今こそ積極的教養教育の在り方を広く議論する時だ、というわけである。

基調講演は「大学と社会―教養教育に期待すること」 と題して名古屋大学名誉教授の池内了氏が、個人の知的 人格形成と社会的貢献とを結び付けること、科学知と人 の営みを結び付けること、科学の倫理性を問うこと、そ れが可能な市民の科学教養の育成の重要性を語った。

「危機に立つ教養教育―大綱化後四半世紀の課題と将 来」と題したシンポジウムでは、まず、近藤孝弘氏(早 稲田大学)から市民性教育の重要性、特に全ての専攻の 学生に政治教育が施されることの必要性が説かれた。次 に、高橋哲也氏(大阪府立大学)が、データの重要性が 増す現代社会では文理を問わず全ての学生に数学リテラ シーが必須であり、その実現には日常的・現実的な文脈 で数学の有用性に気付かせる教育が必要だと訴えた。最 後に、布川弘氏(広島大学)から広島大学の平和教育が 紹介され、被爆証言を直接聞くなどの生活の場から考え る平和像が学生の実感に副うこと、過去の体験を自分の 経験として追体験できることの重要性が強調された。こ の後、羽田貴史氏(東北大学)による指定討論を受け て、精神的に豊かで普遍的な市民育成に収斂する大学教 養教育の意義をどのように主張し、推進するかをめぐる 討論が行われた。足元の日本社会の現状を直視し、市民 性の成熟度を自覚し、日本のアジアにおける位置を確認 し、普遍的知見獲得のために数学リテラシーを持って科 学を正しく使える市民を育成する教養教育が、平和の持 続的希求につながるのか。それらの議論に共通している のは、学生の生活に根差した目線から理論的、普遍的知 見を構築する訓練を行うことの大切さだと思われる。

ラウンドテーブルでは「一般教育の遺産を生かす(その9)」に参加した。このテーマは大綱化以来、専門教育に統合されつつある旧一般教育の「一般 general」の精神を、新制大学設置の趣旨から確認し、将来に継承すべきものを現代に生かそうというものである。今回の統一テーマである「教養教育の再考」で言われていた教養教育と専門教育の統合が進まない大学にあって、Rikkyo Learning Style は独自にその工夫を行う例だと認識されており、それが「一般 general」を体現することへの説明を私は求められたのである。提題者は2名で、私の他にドイツ高等教育研究が専門の津田純子氏(新潟大学名誉教授)が話題提供を行った。

津田氏は「新しい学力論の下での『一般教育』に関する議論―日独の比較」と題して報告した。専門教育やア

カデミックな職業資格教育を重視していると思われるドイツの大学教育界が、意外にもすでに1971年に「大学教授学研究協会」を設立し、1985年以降はFDも取り入れ始めたとのこと。現在はボローニャ・プロセスの下でのコンピテンス(実際に何かができること)志向の学習・教授改革支援の方策を追求しているが、その新しい学力論に対しては市場主義的で本来の学問的知識修得を軽視しているとの批判もある。ドイツでは教養教育の要は哲学分野であり、80年代以来、哲学が危機に瀕しているとの認識が共有され、学問と一般教養の統一のために哲学を中心に議論が続けられている。

これを受けて、哲学専門の私としては「Rikkyo Learning Style の挑戦—"liberal & general" を目指して」 と題する報告の中で、本学の統合カリキュラムがグロー バル化や国際化を踏まえた現実を直視し、現場に立つ発 想から海外体験をも含みこんで、漸進的に学生が世界像 と自己像の解像度を上げてゆく学修を促すシステムであ ることを説明した。それは解釈学 (hermeneutics) と いう哲学の考え方を援用している。解釈学は文章を解釈 する際に、全体像を予想して部分を読み進める際に、両 者の相互影響によりそれぞれが修正を繰り返しながら、 読者が理解を深めてゆく過程を世界理解のモデルとする 思想である。全学共通科目は世界の全体像の予想的提示 に相当し、専門科目はその部分の細密な理解を促す。両 者が相まって少しずつ世界像も専門性を身に付けた学生 の自己像も解像度を上げる。その際に、自分の最も身近 な経験が核にあると実感の伴った理解になる。Rikkyo Learning Style では総合系の「知識の現場|カテゴリや グローバル教養副専攻の海外体験、正課外活動などか ら、身体化した知の構築を学生に求めている。これは世 界の普遍的全体像を専門学修や言語学修との相互影響関 係から実質化する「一般 general」なカリキュラムだと 言えるのではないか。そして学問に触れて自らの実質的 普遍化の自覚を促す科目として哲学があるべきではない か、という話をした。

これに対して、一般教育は努力しても専門との連携ができなかった、言語系科目と総合系科目は教育目標が重ならない、などの反論もあったが、専門学修の有効性を上げるためにも複数分野との連携が不可欠である現在では、連携の役割を担える総合系科目の開発と実地体験を含みこんだ言語学修がグローバルな見地から知識の身体化を可能にするのであって、専門科目担当教員が総合系科目も担当するゆえに、立教の全カリシステムは連携を実質化できる、と応答した。

今回の統一テーマおよびシンポジウムなども勘案するに、全カリ運営センターとしては今後、言語系と総合系のさらなる連携を構築しながら、専門科目との有機的連携を推進すべく、グローバル教養副専攻の実質化に邁進する必要性を改めて強く感じた次第である。

# 「教学データの活用に向けた新たな取り組み」

教務部全学共通カリキュラム事務室 林 英明

#### 1. 教務部 G-SPA 研修の取り組み

教務部では、2016年度より G-SPA 研修 (Group-Study for Plan Propose on Academic Affairs / 教務業務に関 する企画提案型グループ研修)を実施しており、今年度は 「教学データの分析と活用による教職協働の在り方」を テーマとし、筆者を含め4名の教務部職員で活動している。 このテーマが選定された背景には、近年の教育改革の取 組みに対する客観的指標に基づく効果測定や、エビデン スに基づく意思決定支援の必要性、また学生指導に資す る成績等のデータ活用など、「教学データの活用」が喫 緊の課題となっていることが挙げられる。G-SPA 研修はこ れらの課題を解決し、学部等における、あるいは学部等 と教務部との協働により、本学の教育活動を支え、一層 の向上に資する具体的な教学データの活用方法等を検討 するプロジェクト型の研修である。プロジェクトの目的 は、「具体的な政策提言に結び付けられる教学データの 分析方法の検討」および「教学データの分析をもとにし た「教職協働」のあり方の検討」の2点となっている。

本プロジェクトでは、他大学や学会、各種セミナーなどに訪問・参加することにより学外の取り組みに関する情報収集を行うとともに、学内からは主に学部長等からニーズのヒアリングを行っている。本稿では、これらの活動から得られた知見の一部を寄稿したい。

# 2. 大学教育学会第39回大会に参加して

6月10日(土)~11日(日) にかけて大学教育学会第39回大会が広島大学で行われた。本学会においても IR (Institutional Research) や学習成果測定について、多くの発表があった。その中でも早稲田大学大学総合研究センターの姉川恭子助教より発表のあった、「分散型 IR 体制における人材育成プログラムの開発」は、プロジェクトが目指す「教職協働型」あるいは「ボトムアップ型」の IR 体制として、非常に参考となった。

早稲田大学では、分散型 IR を推進する取り組みとして、月に1回「IR 担当者連絡会」を開催し、各部局の課題共有や IR に関する各種分析について議論を行っている。メンバーは、業務でデータを扱うことの多い部局の職員によって構成されている。また、こうした分散型のIR を推進していくためには、担当者のデータリテラシーの向上が必要となる。早稲田大学では、SAS Visual Analytics という BI(Business Intelligence)ツールを導入するとともに、新任事務職員向けに「IR 人材育成マニュアル」を作成しているとのことであった。

# 3. 本学における IR 人材育成の試み

本学においても「教職協働型」のIRを推進していくためには、職員のデータ活用リテラシーの向上は重要な課題となっている。教務部では、エビデンスに基づく課題発見や企画提案の力を高める研修プログラムを検討しており、2016年度から「情報リテラシー研修」の一つとして、「教務関連データを加工・分析し、意思決定支援に活用する」プログラムを実施している。このプログラ

ムは夏季休業期間に3日間で行われ、学内の「社会情報教育研究センター」の教員に講師を依頼している。毎年度10名程度の教務部職員を対象とし、教務関連データの中から課題を発見・解決しようとする姿勢や基本的な統計スキルを身につけることを目指している。こうした新たな研修制度の構築も、各部局におけるIRの担い手を養成していくための試みの一つである。

また、全学的な取り組みとしては、「IRパイロットプロジェクトチーム」が設置され、全学的な IR 活動推進のための体制整備を検討している。合わせて tableau という BI ツールを用いて、筆者を含め各部局から参加した職員がそれぞれの課題や分析結果を共有し、分析力や問題発見力を高めるためのノウハウを蓄積する取り組みを行っている。

## 4. 学部長等からのヒアリングにより得られた知見

既述の G-SPA 研修では、学部長等からも教学データの活用に関するニーズのヒアリングを行っている。まず、こうしたヒアリングに対して、多くの学部長からは好意的な反応が得られており、学部においてもデータの利活用やエビデンスに基づく意思決定に対して関心があることが感じられた。

具体的なニーズとしては、入試区分別の成績調査やカリキュラム改編後の教育効果の検証、学生の履修パターンや履修行動と成績の関係についてなど、さまざまな切り口からの分析のニーズがあることが確認できた。

今後はこうしたニーズを体系的にまとめ、特徴的かつ 具体的なニーズについては、試行的に分析を行い、学部 へのフィードバックも行う予定である。

#### 5. おわりに

本学では、すでに教学 IR 部会という全学レベルの組織が設置されており、調査の分析結果を全学で共有し、エビデンスに基づいて検討するという土壌はできている。一方でカリキュラム編成などにおける学部の自律性は高く、部局のニーズに応じた調査や分析が必要となることもある。このような場合、現行の IR 組織では調査や分析の対象に限界もあることから、部局レベルでも独自に分析できるようになることが望ましい。なお、学部や教学部門のみならず、財務部や企画部などの経営戦略を策定する部局にとっても、今後こうした機能が重要となることは言をまたない。そのためには、各部局に IR を担う人材をいかに育成するかといったことが課題となる。

本学でも上記に示した各種の取り組みが始まっており、学内の意思決定において、エビデンスを活用して改革の議論を行うことが当たり前になるように、今後も取り組みや検討を進めていきたい。また、G-SPA 研修では年内の報告書作成に向け、活動を進めているが、上述の内容を含むより具体的な成果については、あらためて学内の会議体を通して報告していきたい。

# 【引用・参考文献】

姉川恭子 中山勝博 山田晃久 永間広宣 2017 「分散型 IR 体制に おける人材育成プログラムの開発」

『大学教育学会第39回大会発表要旨集録』pp.176-177

# 2017 年度 全学共通カリキュラム運営センター 名簿

2017年9月現在

## 〈全カリ委員会〉

役職名	氏 名	所属		
部 長	佐々木一也	文	文	
副部長	中島 俊克	済	済	
チーム	細井 尚子	異	異	言語チーム
リーダー	松山 伸一	理	生命	総合チーム
	丸山 浩明	文	史	文学部長
	菅沼 隆	済	済政	経済学部長
	北本 俊二	理	物	理学部長
	松本 康	社	社	社会学部長
	神橋 一彦	法	法	法学部長
運営セン ター委員	毛谷村英治	観	観	観光学部長
7 一女貝	三本松政之	福	コ政	コミュニティ福祉学部長
	石川 淳	営	営	経営学部長
	塚本 伸一	現	心	現代心理学部長
	池田 伸子	異	異	異文化 コミュニケーション学部長
	井川 充雄	社	メ	教務部長

#### 〈言語系科目構想・運営チーム〉

役職名	氏 名	所属	担 当
リーダー	細井 尚子	異星	T. C.
メンバー	鳥飼慎一郎	異 昇	英 語
	濱崎 桂子	異 昇	ドイツ語
	石川 文也	異星	ブランス語
	佐藤 邦彦	異星	スペイン語
	細井 尚子	異 昇	中国語
	石坂 浩一	異星	諸 言 語

Ъ

# 〈言語教育研究室〉

研究室名		氏 名		所	属
	主任	鳥飼慎一	郎	異	異
		Caprio, Mar	kЕ.	異	異
		Cousins Steven I		異	異
		河合 優	子	異	異
		小山	亘	異	異
		Martin, R	on	異	異
英語		灘光 洋	子	異	異
		佐竹 晶	子	異	異
		髙橋 里	美	異	
		高山 一	郎	異	異
		武田珂代	子	異	
		山田久美	子	異	
		山口まり	子	異	異
		山本 有	香	異	
ドイツ語	主任	濱崎 桂	子	異	異
	主任	石川 文	也	異	異
フランス語		中川	理	異	
		小倉 和	子	異	
	主任	佐藤 邦	彦	異	異
スペイン語		飯島みど	ŋ	異	
	主任	細井尚子	*1	異	異
中国語		谷野 典	之	異	
	主任	石坂 浩	_	異	異
諸言語		イヒャンジ	ン	異	
		細井 尚	子	異	

# 〈総合系科目構想・運営チーム〉

役職名	氏	名	所属		担 当			
リーダー	松山	伸一	理	生命				
	後藤	雅知	文	史	人	7	t	学
	田中	秀和	理	物	自	然	科	学
メンバー	浅妻	章如	法	国ビ	社	会	科	学
	砂川	浩慶	社	メ	社	会	科	学
	沼澤	秀雄	福	ス	スカ	ポーツ	ノ人間	19学

# 〈全カリサポーター〉

	氏	所属		グループ *2			
	阿部	善彦	文	丰	人	文	学
	大山	利男	済	政	社	会 科	学
	田口	真	理	物	自	然 科	学
	小泉	元宏	社	現	社	会 科	学
学部選出	林 氵	<b>美月子</b>	法	法	社	会 科	学
子祁應山	髙岡	文章	観	交	社	会 科	学
	長倉真	真寿美	福	福	社	会 科	学
	辻	洋右	営	国営	社	会 科	学
	山田	哲子	現	心	人	文	学
	星野	宏美	異	異	人	文	学
総長任命	石坂	浩一	異	異	社	会 科	学
	石渡	貴之	福	ス	スオ	ポーツ人間	科学
	中川	理	異	異	人	文	学

\*2 サポートグループ

Ъ

/ 人文学系サポートグループ 社会科学系サポートグループ 自然科学系サポートグループ 、スポーツ人間科学系サポートグループ

# 全カリシンポジウム開催のご案内

# 「『学びの精神』の課題と成果、これからの展望」

日時: 2017年11月17日(金) 18:30~20:30 場所: 池袋キャンパス 11号館 A 203教室

対象:教職員、学生、一般

Rikkyo Learning Style の導入期における中核的な科目である「学びの精神」について、エビデンスに基づいた効果の検証を行い、課題を抽出するとともに、これからの展望を語り合う機会とします。また、「学びの精神」の効果的な授業方法や TA・SA・教育コーチの活用事例を紹介することで、担当教員にとっての FD の機会とします。

全カリニュースレター No.42

印刷 2017.10.18

発 行 2017.10.25

発行人 佐々木 一也

編集人 松山 伸一、砂川 浩慶

発行所 立教大学

全学共通カリキュラム

運営センター

印刷所 株式会社 白峰社